

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中島 昭 TEL 03-3237-3561
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

2026年2月10日
 上場取引所 東

(百万円未満切捨て)
 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 12,909	% 3.1	百万円 1,056	% △10.6	百万円 1,144	% △15.8	百万円 1,247	% 11.8
2024年12月期	12,515	△0.7	1,181	14.2	1,359	17.2	1,115	189.1

(注) 包括利益 2025年12月期 1,441百万円 (△5.3%) 2024年12月期 1,521百万円 (100.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 222.39	円 銭 —	% 8.8	% 5.9	% 8.2
2024年12月期	198.99	—	8.5	7.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 19,228	百万円 14,607	% 76.0	円 銭 2,605.08
2024年12月期	19,521	13,585	69.6	2,422.68

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,607百万円 2024年12月期 13,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 342	百万円 △1,290	百万円 △1,044	百万円 4,282
2024年12月期	949	△659	△920	6,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 74.00	百万円 418	% 37.2	% 3.2
2025年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00	430	34.2	3.1
2026年12月期 (予想)	—	39.00	—	39.00	78.00	49.7		

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 12,600	% △2.4	百万円 1,030	% △2.5	百万円 1,100	% △3.9	百万円 880	% △29.4	円 銭 156.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	5,893,000株	2024年12月期	5,893,000株
2025年12月期	285,547株	2024年12月期	285,522株
2025年12月期	5,607,477株	2024年12月期	5,607,478株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,297	△3.5	731	△36.3	819	△40.6	745	△28.7
2024年12月期	9,633	0.3	1,147	31.7	1,378	△34.0	1,044	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	132.87	—
2024年12月期	186.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,461	14,339	82.1	2,557.27
2024年12月期	18,251	13,538	74.2	2,414.28

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,339百万円 2024年12月期 13,538百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は2026年2月25日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、高水準の賃上げが波及する中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外景気の下振れリスクや地政学的な緊張とともに、物価上昇の継続や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループの業績につきましては、SSP部門において感知器やガス消火設備の需要増加に加え、サーマル部門の半導体製造装置向け製品や消防ポンプ部門における消防ポンプ積載車の販売が順調に推移したことにより、受注高は前期比で大幅に増加いたしました。また、売上高につきましては、SSP部門における電力等の基幹産業向け大型案件が一巡したことを主因にガス消火設備が減少したものの、サーマル部門及び消防ポンプ部門の主力製品が堅調に推移したことにより、前期比で増加いたしました。

以上の結果、受注高は14,098百万円（前期比15.5%増）、売上高は12,909百万円（前期比3.1%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益の増加はあったものの、試験研究費や製品不具合対策費用など販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は1,056百万円（前期比10.6%減）、経常利益は1,144百万円（前期比15.8%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算結了に伴う関係会社清算益や投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、1,247百万円（前期比11.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、プラント等の特殊環境向け感知器の大型受注があった他、特定顧客や再開発案件向けのガス消火設備等の需要が高まったことにより受注高は増加いたしました。一方、売上高は電力等の基幹産業向けの大型案件が一巡したことにより減少いたしました。 以上の結果、受注高は5,881百万円（前期比29.7%増）、売上高は4,839百万円（前期比6.3%減）となりました。

サーマル部門

当該部門におきましては、回復基調にある半導体市場の需要の高まりに伴い、半導体製造装置向けセンサーが大幅に伸長したことにより受注高は増加となりました。また、主力製品である熱板及びセンサーとともに堅調に推移したことにより売上高も微増となりました。 以上の結果、受注高は2,293百万円（前期比14.1%増）、売上高は2,108百万円（前期比4.0%増）となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、人工腎臓透析装置の受託生産終了に向けた調整が進む中、受注高、売上高ともに減少いたしました。 以上の結果、受注高は1,249百万円（前期比12.2%減）、売上高は1,395百万円（前期比3.7%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、事務機器及び産業機器向け製品等の既存取引において需要が減少した影響を受け、受注高・売上高ともに前年を下回る結果となりました。 以上の結果、受注高は931百万円（前期比7.5%減）、売上高は954百万円（前期比4.1%減）となりました。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、国や地方自治体向け可搬式消防ポンプ及び消防ポンプ積載車の販売が順調に推移したことから、受注高、売上高ともに大幅に増加いたしました。 以上の結果、受注高は3,742百万円（前期比15.9%増）、売上高は3,612百万円（前期比25.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、19,228百万円となり、前連結会計年度末19,521百万円に比べ293百万円(1.5%)減少しております。主な減少要因は「現金及び預金」1,458百万円(23.2%)であり、主な増加要因は「投資有価証券」704百万円(24.4%)、「建設仮勘定」516百万円(874.0%)であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、4,620百万円となり、前連結会計年度末5,936百万円に比べ1,316百万円(22.2%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」634百万円(35.3%)、「短期借入金」600百万円(−%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、14,607百万円となり、前連結会計年度末13,585百万円に比べ1,022百万円(7.5%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,247百万円であり、主な減少要因は配当金の支払430百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,006百万円減少し4,282百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は342百万円(前期比606百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,689百万円、仕入債務の減少額861百万円、法人税等の支払額508百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,290百万円(前期比631百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出810百万円、定期預金の預入による支出547百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は1,044百万円(前期比123百万円増)となりました。これは主に短期借入金の減少額600百万円、配当金の支払額418百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	65.4	66.5	69.6	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	45.3	49.0	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	1.4	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.0	96.1	81.2	20.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要な政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するために、株主資本と連動した株主資本配当率(DOE)を採用しております。企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率(DOE)3.5%程度を配当総額の目安といたします。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり39円の配当を実施させていただく予定であります。これにより中間配当金を含め、当期の年間配当は1株につき76円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき決定いたします。現時点においては、1株当たりの年間配当を78円（中間39円、期末39円）と予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや地政学的な緊張、金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中長期的な企業価値向上に重点をおき、「基本の徹底」と「変化への挑戦」をスローガンに掲げて経営基盤への積極的な投資を行い、企業体質を強化していくことを基本方針としております。この方針に基づき、2026年12月期は、売上高12,600百万円、営業利益1,030百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円の実現に向けて取り組んでまいります。

セグメントごとの見通しは次のとおりであります。

SSP部門では、ガス消火設備において特定顧客向けや大型再開発案件の受注が見込まれております。また、爆発抑制装置の新製品上市を機に、バイオマス発電所や既設設備の更新需要など新規受注の獲得を目指してまいります。なお、電力等基幹産業向けを中心とした大口案件の一巡による影響は残るもの、全体としては堅調に推移するものと見込んでおります。

サーマル部門では、生成AI搭載PC・スマートフォンの普及に加え、AI基盤を支えるデータセンターへの投資拡大などにより、引き続き半導体需要の増加が見込まれております。こうした市場環境を追い風に、主要製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの需要増加が見込まれることから、業績は堅調に推移するものと予想しております。

メディカル部門では、2025年1月31日付の「透析装置関連の製造受託終了のお知らせ」で開示しましたとおり、2026年12月31日をもって人工腎臓透析装置の製造受託業務を終了することから、収益は大幅に減少する見込みとなっております。

PWBA部門では、事務機器及び産業機器向け製品の需要が概ね横ばいで推移することが見込まれることから、実装技術や組立ノウハウを活かした付加価値の創出や、徹底した原価低減活動に取り組んでまいります。

消防ポンプ部門では、原材料価格の高騰や生産設備への投資に伴う費用増加等により、利益面では厳しい状況が予想されます。こうした中、消防ポンプ積載車の仕様標準化や非常用浄水装置の販路拡大など、収益改善と事業領域の拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,289,149	4,830,860
受取手形及び売掛金	1,821,929	1,360,992
電子記録債権	1,433,443	1,628,148
完成工事未収入金及び契約資産	1,088,646	929,123
製品	835,204	1,165,528
仕掛品	425,819	408,840
原材料	1,858,417	1,838,266
その他	93,606	84,308
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,842,316	12,242,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	782,845	832,339
機械装置及び運搬具（純額）	173,934	166,901
土地	433,346	433,346
建設仮勘定	59,117	575,794
その他（純額）	217,316	187,655
有形固定資産合計	1,666,560	2,196,037
無形固定資産		
のれん	694,942	579,118
ソフトウェア	104,955	87,739
ソフトウェア仮勘定	4,600	—
その他	5,959	5,759
無形固定資産合計	810,457	672,617
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,727	3,587,871
繰延税金資産	50,941	86,592
退職給付に係る資産	127,549	307,293
その他	160,949	137,182
貸倒引当金	△20,650	△1,450
投資その他の資産合計	3,202,518	4,117,491
固定資産合計	5,679,536	6,986,145
資産合計	19,521,852	19,228,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,796,717	1,162,109
工事未払金	426,962	200,045
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	295,920	218,784
未払法人税等	332,042	213,486
契約負債	268,897	278,402
工事損失引当金	—	74,860
製品保証引当金	372,917	425,129
解体撤去関連引当金	—	53,463
その他	580,903	561,750
流動負債合計	4,674,360	3,188,031
固定負債		
長期借入金	344,380	404,164
退職給付に係る負債	225,609	241,680
役員株式給付引当金	10,985	15,654
資産除去債務	58,494	80,512
練延税金負債	156,248	494,871
製品改修関連損失引当金	451,262	187,323
その他	15,414	8,215
固定負債合計	1,262,394	1,432,422
負債合計	5,936,754	4,620,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,828,567	10,656,665
自己株式	△413,653	△413,700
株主資本合計	11,872,031	12,700,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,888	1,780,508
為替換算調整勘定	323,148	—
退職給付に係る調整累計額	85,029	127,270
その他の包括利益累計額合計	1,713,066	1,907,779
純資産合計	13,585,098	14,607,861
負債純資産合計	19,521,852	19,228,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,515,938	12,909,850
売上原価	8,380,296	8,747,207
売上総利益	4,135,642	4,162,642
販売費及び一般管理費	2,953,688	3,105,944
営業利益	1,181,954	1,056,697
営業外収益		
受取利息	13,472	14,372
受取配当金	65,455	83,985
受取保険金	—	3,000
保険配当金	10,304	11,023
為替差益	91,054	—
その他	11,382	7,554
営業外収益合計	191,670	119,935
営業外費用		
支払利息	11,576	16,952
和解金	1,067	—
為替差損	—	14,562
その他	1,612	869
営業外費用合計	14,256	32,384
経常利益	1,359,367	1,144,249
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,508
関係会社清算益	20,613	322,819
製品改修関連損失引当金戻入額	95,127	199,645
その他	—	19,200
特別利益合計	115,740	599,172
特別損失		
解体撤去関連引当金繰入額	—	53,463
事務所移転費用	14,069	—
特別損失合計	14,069	53,463
税金等調整前当期純利益	1,461,039	1,689,958
法人税、住民税及び事業税	397,389	399,614
法人税等調整額	△52,200	43,319
法人税等合計	345,188	442,933
当期純利益	1,115,850	1,247,024
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,850	1,247,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,115,850	1,247,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519,522	475,619
為替換算調整勘定	△158,485	△323,148
退職給付に係る調整額	45,086	42,241
その他の包括利益合計	406,123	194,712
包括利益	1,521,973	1,441,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521,973	1,441,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	9,329,785	△413,653	11,373,249
当期変動額					
剰余金の配当			△617,068		△617,068
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,850		1,115,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	498,781	—	498,781
当期末残高	996,600	1,460,517	9,828,567	△413,653	11,872,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	785,366	481,633	39,942	1,306,943	12,680,192
当期変動額					
剰余金の配当					△617,068
親会社株主に帰属する当期純利益					1,115,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,522	△158,485	45,086	406,123	406,123
当期変動額合計	519,522	△158,485	45,086	406,123	904,905
当期末残高	1,304,888	323,148	85,029	1,713,066	13,585,098

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,600	1,460,517	9,828,567	△413,653	11,872,031
当期変動額					
剰余金の配当			△418,927		△418,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,247,024		1,247,024
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	828,097	△46	828,050
当期末残高	996,600	1,460,517	10,656,665	△413,700	12,700,082

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,304,888	323,148	85,029	1,713,066	13,585,098
当期変動額					
剰余金の配当					△418,927
親会社株主に帰属する当期純利益					1,247,024
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,619	△323,148	42,241	194,712	194,712
当期変動額合計	475,619	△323,148	42,241	194,712	1,022,763
当期末残高	1,780,508	—	127,270	1,907,779	14,607,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,461,039	1,689,958
減価償却費	286,088	325,482
のれん償却額	115,823	115,823
製品保証引当金の増減額（△は減少）	57,204	52,211
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△19,200
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△127,549	△179,744
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△64,338	16,071
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	4,326	4,669
製品改修関連損失引当金の増減額（△は減少）	△308,344	△263,939
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	74,860
解体撤去関連引当金の増減額（△は減少）	—	53,463
受取利息及び受取配当金	△78,928	△98,357
支払利息	11,576	16,952
為替差損益（△は益）	△96,777	13,805
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△57,508
関係会社清算損益（△は益）	△20,613	△322,819
受取保険金	—	△3,000
売上債権の増減額（△は増加）	113,794	425,754
棚卸資産の増減額（△は増加）	△280,017	△293,194
仕入債務の増減額（△は減少）	△211,859	△861,525
未払金の増減額（△は減少）	100,010	△40,293
契約負債の増減額（△は減少）	△191,552	9,505
その他	190,209	105,855
小計	960,092	764,833
利息及び配当金の受取額	80,634	99,505
利息の支払額	△11,699	△16,518
保険金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△183,745	△508,341
法人税等の還付額	104,160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,443	342,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△428,190	△547,960
定期預金の払戻による収入	428,190	—
有形固定資産の取得による支出	△633,665	△810,534
ソフトウェアの取得による支出	△22,163	△25,239
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△509,793	△1,062
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	68,788
ゴルフ会員権の売却による収入	—	40,000
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	335	△20,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,285	△1,290,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△295,920	△317,352
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△615,969	△418,259
その他	△8,430	△8,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920,320	△1,044,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,686	△13,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△530,475	△2,006,248
現金及び現金同等物の期首残高	6,819,624	6,289,149
現金及び現金同等物の期末残高	6,289,149	4,282,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にS S P部門、サーマル部門、メディカル部門、P W B A部門、消防ポンプ部門の5つの事業部門により構成され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を開しております。

したがって当社は、「S S P部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「P W B A部門」「消防ポンプ部門」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
S S P部門	火災報知設備、HFC-227ea高速消火システム、爆発抑制装置、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
P W B A部門	プリント基板の実装組立
消防ポンプ部門	消防ポンプ、消防ポンプ積載車、保安ポンプ、全自動消火システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	734,351	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	8,087,679	—	8,087,679
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,428,259	—	—	—	—	4,428,259	—	4,428,259
顧客との契約から生じる収益	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
外部顧客への売上高	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,162,611	2,027,134	1,448,469	995,173	2,882,550	12,515,938	—	12,515,938
セグメント利益	1,263,669	380,325	56,076	106,827	43,739	1,850,638	△668,683	1,181,954
セグメント資産	2,891,553	1,498,683	1,430,260	1,021,205	3,340,707	10,182,410	9,339,442	19,521,852
その他の項目								
減価償却費	49,881	71,224	13,632	15,994	100,789	251,522	34,565	286,088
のれんの償却額	—	—	—	—	115,823	115,823	—	115,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,409	126,104	46,890	37,416	261,735	580,556	9,993	590,550

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△668,683千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,339,442千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高 一時点で移転 される財又は サービス 一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	784,820 4,054,625	2,108,660 —	1,395,107 —	954,084 —	3,612,550 —	8,855,225 4,054,625	—	8,855,225 4,054,625
顧客との契約 から生じる 収益	4,839,445	2,108,660	1,395,107	954,084	3,612,550	12,909,850	—	12,909,850
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,839,445 —	2,108,660 —	1,395,107 —	954,084 —	3,612,550 —	12,909,850 —	—	12,909,850 —
計	4,839,445	2,108,660	1,395,107	954,084	3,612,550	12,909,850	—	12,909,850
セグメント利益	852,615	354,102	60,413	100,922	322,084	1,690,137	△633,440	1,056,697
セグメント資産	3,002,620	1,474,763	1,188,579	893,851	1,583,275	8,143,090	11,085,225	19,228,315
その他の項目 減価償却費 のれんの 償却額 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	58,224 — 59,665	79,724 — 66,989	18,863 — 22,738	16,428 — 7,964	112,678 115,823 545,537	285,919 115,823 702,894	39,563 — 131,551	325,482 115,823 834,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△633,440千円は、全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,085,225千円であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余裕運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,161,478	333,823	20,636	12,515,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,353,807	メディカル部門

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,509,647	371,693	28,508	12,909,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ・メディカル株式会社	1,340,731	メディカル部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	694,942	—	694,942

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	579,118	—	579,118

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,422円68銭	2,605円08銭
1株当たり当期純利益	198円99銭	222円39銭
潜在株式調整後	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
1株当たり当期純利益		

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,850千円	1,247,024千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,115,850千円	1,247,024千円
普通株式の期中平均株式数	5,607千株	5,607千株

2. 「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が53千株、当連結会計年度が53千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度が53千株、当連結会計年度が53千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。